

第4回定例市会は、11月25日から12月3日まで開催され、平成21年度補正予算をはじめ、合計63件を審議しました。

また、常任委員会等で、指定管理者の指定の件や市職員の期末手当等の引き下げに伴う条例改正等について審議されました。須磨海浜水族園、ものづくり復興工場、市営住宅の管理などについては、4月から指定管理者として民間企業に変更することが決定されました。

さらに、議員提案で、次世代パソコンなど科学技術プロジェクトの推進を求める意見書を採択し、国に提出いたしました。

(採択された意見書)

フェリー・旅客船の航路存続と船員の雇用確保

改正賃金業法の早期完全施行等の要請するもの等

平成21年第4回 定例市会の動き

11月25日 本会議

- ・開会・会期決定・副市長選任
- ・21年度補正予算等議案等の提案
新型インフルエンザの予防接種等に
11億2,700万円
- [その他]・生活保護費(母子加算)・住宅用太陽
光発電システム設置補助・緊急雇用創
出事業など

11月26日～30日 常任・特別委員会

- ・21年度補正予算等議案等の審査

12月2日・3日 本会議

- ・21年度補正予算等議案の採決
- ・請願の採決
- ・議員提出議案等の提案・採決
- ・会派代表質問・閉会

代表質問 詳報

大井としひろ議員(須磨区)と黒田土郎議員(灘区)が議案外質問を行いました。



大井としひろ議員(須磨区)

市長直轄の スプークスマンとして 広報専門官の配置を

Q 大井議員

市長が掲げる市民との協働と参画の実現には、市民理解の浸透が必要だ。

市長直轄の広報専門官を設け、市長が掲げる市民との協働と参画の実現には、市民理解の浸透が必要だと思うがどうか。

A 矢田市長

市政の基本は協働と参画で、意識の共有や双方向性が大事だと感じている。

広報紙こうべの1面に市長からのメッセージの掲載をするなど見直しを行い、ホームページもリニューアルをした。さらにYouTubeの活用やメールマガジンなどあらゆる媒体で私自身のメッセージの発信にも努力しているが、考え方や思いがすべて理解されていない。

市民に協力してもらうためにはもっと市政を分かってもらい、正しく理解してもらうことが必要。組織体制の見直しをはかり、広報官も早急に検討していきたい。



黒田土郎議員(灘区)

安心して子どもを 生み育てられる社会 生活に不安のない老後、 隙間のない仕組みを

Q 黒田議員

ドイツには総合的な生活サポートの仕組みがあり、有機的に機能している。地域主権の時代において、どのような方向性で総合的な福祉の充実を図るのか。

A 矢田市長

人とのつながり、命を大切にするということが何より大事だと考えている。

人口減少、超高齢化社会における福祉が肝要。次期総合計画の策定

税源移譲、神戸空港問題 真の地域主権の獲得を 他の指定都市を牽引する行動が必要だ

Q 大井議員

従来から国と地方の税源配分の見直しを求めていた。国が大きな変革期にある今こそ、戦略的に国に提言し、真の地域主権を勝ち取るべきでは。市長の決意はどうか。

A 矢田市長

鳩山総理は地域主権が、新政権の1丁目1番地と強い思いを発言されおおいに期待している。

必要な財源が税制上不十分では正を常々お願いしているが、21年度で1,444億円だけしか措置されず、不足額は2,248億円となっている。政令指定都市市長会は、自治法上の地域六団体ではなく、政府に対して意見を言える場が限られている。議会からも大きな力をいただきたい。

Q 大井議員

地域主権の考え方方に沿い、神戸空港を制約してきた国の規制など様々な解消に、今こそリーダーシップを発揮して行くべき時ではないか。

A 矢田市長

JALの撤退については搭乗率も70%を超えており承服できない。

3空港が機能を発揮していくことが望ましいが、神戸空港の運用時間、発着枠の拡大に対する規制緩和など、懇談会の場でも発言していくと共に、より一層、政府に要望し実現していきたい。

で工夫したい。

国の社会保障の再構築、保育所設置基準など、新たな課題についても研究していきたい。

新型インフルエンザ対策

ワクチン接種や感染後の対応に 迅速で的確な信頼できる情報提供を

Q 黒田議員

ワクチン確保の神戸市の見込みはどうか。

また、ワクチン接種状況や、肺炎やインフルエンザ脳症への対応など、きめ細かい迅速な対応策と、的確な情報提供が求められているが見解を聞きたい。

A 中村副市長

ワクチンの供給は国と県が配分までの調整を行い、これまで4回、計48万回分が配布された。

ホームページ等の活用で情報提供をきめ細かく行なっていきたい。